

しんぶん **大村洋子**

ヨーコ・ヨコスカ・ストーリー♪

2017年9月28日発行 139号

三浦半島地区委員会 公郷2-21-1

046-851-1123

大村・携帯 090-1107-0498

ブログ [大村洋子](#) →検索



## 所信表明への代表質問



6月25日の市長選挙で新たに市長に就任された上地克明氏に日本共産党市議団を代表して質問しました。

**大村：上地市長、あなたの“強み”は何ですか？**

**市長：年齢、63歳、数々の挫折、人生の苦しみ、楽しみを知っている**



横須賀生まれの横須賀育ち、横須賀を愛し、横須賀の可能性を信じている。閉塞感、停滞感をぜひとも打開したいと熱く答弁。

**大村：基地や安保や原子力空母については？**

**市長：誇りを持つべきと思っている**



5年ぶりに行われた厚木基地の空母艦載機の離発着訓練。近隣の10の自治体から、900を超える騒音苦情が寄せられたといえます。同じ神奈川県でも、地域によって捉え方はいろいろ。



横須賀に住んでいる私たちはあまりにも鈍感すぎるのではないかな。もっとしっかり考えなければなりません。私は「それでも誇りをもつと厚木基地周辺の人々に言えますか」と質問すると市長は「難しい問題です。」と言葉を詰まらせました。日米同盟のために爆音の下で暮らさなければならない現実には、どう考えても納得できるものではありません。

**大村：イージス艦が次々事故を起こしている。**

**事故原因の徹底調査と市民への情報公開をするべきだ**

**市長：1月の事故とその後の2つとは区別して考えている**



今年に入り、座礁事故で油漏れ、衝突事故では多くの乗組員が亡くなっています。特殊任務遂行中である米海軍がこのように次々と事故を起こすこと自体異常です。

1月座礁事故は横須賀沖であったことから、原因究明と再発防止を求めたのですが、石廊崎沖とマラッカ海峡で起きた衝突事故については、求めないとのことでした。なぜ、求めないのか、委員会審査の際に担当者にも質問しましたが明確な答弁は最後までありませんでした。事故の場所がどこであろうと、東京湾を通る艦船であることには違いありません。今後も追及していきます。

## 大村:あなたは議員時代、基地に対して逸失利益論を持っていた 市長:中心市街地、港湾要所、少なからず影響している



進駐軍だった米軍はそのまま我が国に居座り駐留軍となり、横須賀にあっては海に面する広大な土地が米海軍基地によって奪われた。

地域振興策を講じ、負担軽減を求めています。

日米軍事同盟の要の地として視えない安保と地位協定の紐帯によってがんじがらめにされている、これが横須賀の本質であり土地柄だ。

## 就学援助の新入学学用品費

大村:必要な時期に必要な児童生徒に必要な支給額が渡るように工夫せよ  
教育長:本来は入学前。一番良い方法を検討して提案したい



現在、横須賀市では児童生徒の約23%が、就学援助を受けています。そのうち新入学学用品費を給付される児童生徒のご家庭にとっては準備段階で給付してほしいというのが本音です。ところが、4月に入学しても給付があるのが10月ということで、これでは必要な時期を逸してしまっています。



今回、国政における共産党議員団の大きな力で、支給額を約2倍に引き上げることができ、それが今年中に対象家庭に支給される運びとなりました。今度は時期です。時期が問題です。具体的に推進されるよう、今後も求めています。

施設配置適正化は凍結し、一度立ち止まって精査

大村:産業交流プラザは来年4月で契約が期限切れですが…  
市長:指定管理者には1年間の延長を依頼

契約変更ですから、12月議会に議案が出される運びです。前任の市長が、市民活動サポートセンターを1階から3階へ、さらに3階の貸館機能を総合福祉会館へ移行させようとしたりで、利用者からは不満の声が上がっていました。市民参加の手法で進めるべきではないかとの私の指摘に市長はプランを推進していく際に市民共同、市民参加で行っていくと言いました。

大村:公契約条例に対する評価は?

市長:趣旨、目的は承知。本市で行うとしたらどうか研究していく

市長は市民の雇用関係を改善するためには重要と言いつつ、契約を締結するのは市内事業者だけではないし、市民以外の就労者もいるので、その是非は慎重に判断することが必要と答弁。前任の市長よりも真剣に捉えているという印象です。



主な議案

給食特別委員会

教育委員会定例会



